

国土強靱化地域計画の内容充実等について

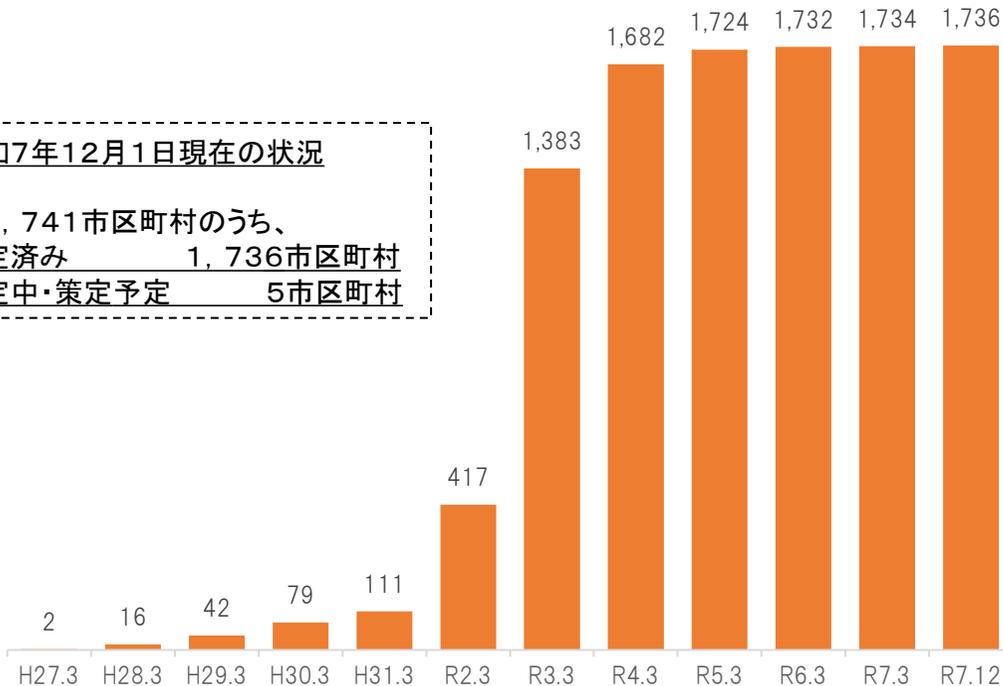
令和8年2月

内閣官房 国土強靱化推進室



- 国土強靱化地域計画は、ほぼ全ての都道府県・市区町村で策定済み。
- 国の国土強靱化基本計画、第1次実施中期計画の内容や、近年の災害からの教訓等も踏まえつつ、地域の特性等を踏まえた具体的な検討を行って**国土強靱化地域計画の内容充実**を図るとともに、**計画に位置付けられた施策のフォローアップ**を継続的に行い、その**実効性を高める**ことが重要。
- 限られた人員体制の中、十分な検討、フォローアップができていないケースも見受けられる。
 - 効率的・効果的な国土強靱化地域計画の改定・フォローアップの進め方や先進事例等をまとめ、伴走支援、出前講座、担当者会議、相談窓口等を通じて、自治体と連携しつつ、地域の強靱化を図る。

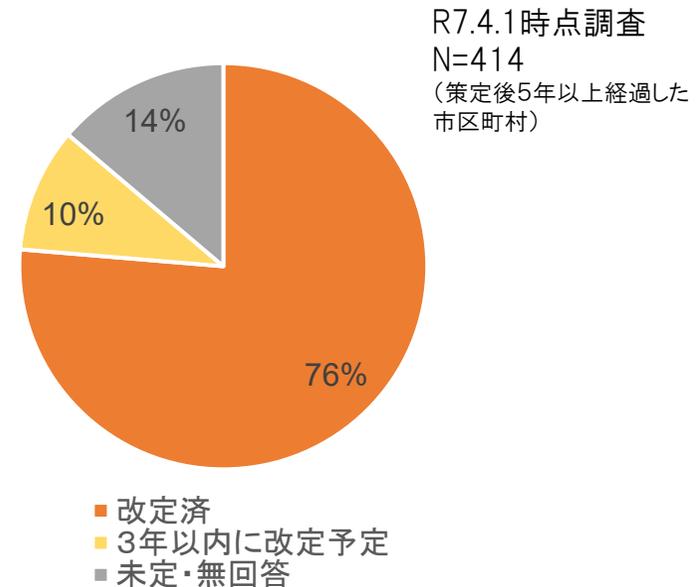
地域計画策定済数の推移(市区町村)



令和7年12月1日現在の状況

全1,741市区町村のうち、
策定済み 1,736市区町村
策定中・策定予定 5市区町村

地域計画の改定状況(市区町村)



- 国土強靱化地域計画に関する2つのガイドラインを統合。
- **国土強靱化推進会議の議論や第1次国土強靱化実施中期計画の内容等を踏まえ、記載、事例を充実。**
- 本ガイドライン等も活用しつつ、伴走支援、出前講座、担当者会議、相談窓口等を通じて、効率的・効果的な地域計画の内容充実を促していく。

ガイドラインの統合

- ・「策定・改定ガイドライン」と「内容充実ガイドライン」を統合し、下記3部構成に再編。
 - 基本編：計画の策定方法等を網羅的に記載
 - 内容充実編：策定済の地域計画を継続的に見直し、内容を充実させるための効率的な手法を記載
 - 事例編・資料編：優良な計画・施策等の事例を紹介
- ・計画の内容充実を図っていく際は「内容充実編」を見つつ、適宜「事例編・資料編」を見れば足りるように整理。

記載、事例の充実

- ・国土強靱化推進会議の議論や、第1次国土強靱化実施中期計画の内容等を踏まえ、**国土強靱化と地方創生の連携、総合計画やまちづくり計画との連携、条件不利地域における対策**等について、**計画の策定・改定の進め方に係る記載や、参考となる先進事例を追加。**
- ・その他、コミュニティの強靱化の取組等について記載、事例を充実させたほか、最近発生した災害や法改正等を踏まえた内容の追記や時点更新を実施。

第1章 基本的な考え方

国土強靱化と地方創生の連携を強化し、平時と有事の両面から「自律・分散・協調」型社会の形成に向け、地域の創意工夫をいかした取組と国土強靱化の取組を生産性の向上に資する形で一体的に推進し、地域の新たな未来を切り開く。

地域に根付いた農林水産資源や産業基盤、文化財、観光資源等を活用した地方創生の取組推進に当たっては、平時においても災害リスクが内在することを認識するとともに、災害時において迅速な体制移行が可能となるよう、フェーズフリー対策を積極的に導入する。

安全・安心なまちづくり・地域づくりには相当程度の時間を要することを踏まえ、災害リスクを含む地域特性を踏まえた長期的な視点に立ち、地方公共団体の総合計画や立地適正化計画等のまちづくり計画と国土強靱化地域計画の連携強化を計画策定段階から図るとともに、事前復興まちづくり等の防災まちづくりを強力に推進する。これら取組の推進に当たっては、地域特性や災害特性を踏まえ、複合災害の発生も含めたリスクシナリオを設定した上で国土強靱化地域計画の具体化を図る。

令和6年能登半島地震や奥能登豪雨を踏まえ、半島特有の地理的条件を踏まえた「半島防災・強靱化」を推進するなど、半島・離島等の条件不利地域における対策を強化する。陸海空の交通ネットワークの強化によるアクセス困難性への対応を図るほか、上下水道や電力、通信について、地域条件に応じて自立分散型システムの導入を図るなど、運営基盤の強化と耐災害性強化の双方の観点から工夫を講ずる。

総合計画、まちづくり計画等との連携の現状

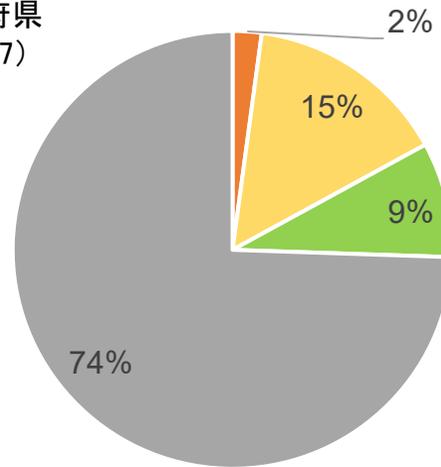
- 国土強靱化地域計画と総合計画の一体的な策定等の取組が一部自治体において進められているが、総合計画やまちづくり計画との連携は、必ずしも十分には進んでいない。
- 自治体に対して、先進事例やメリットを周知させつつ、計画間の連携を促していく。

総合計画との一体的な策定等

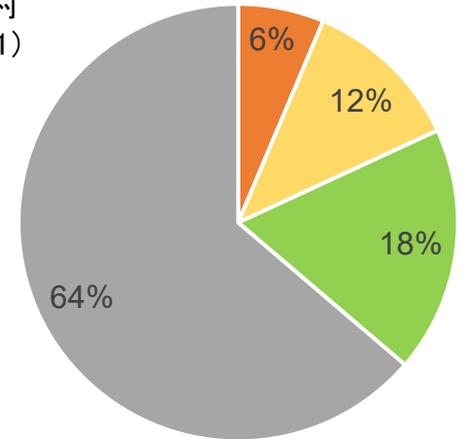
R7.6.1時点調査
複数回答可

- 地域計画を総合計画の一部とした
- 同時期に改定した
- 計画満了時期を合わせた
- 関連性はない

都道府県
(N=47)



市区町村
(N=1,731)

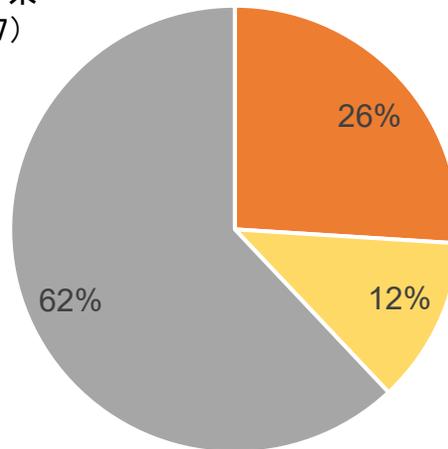


まちづくり計画との関連

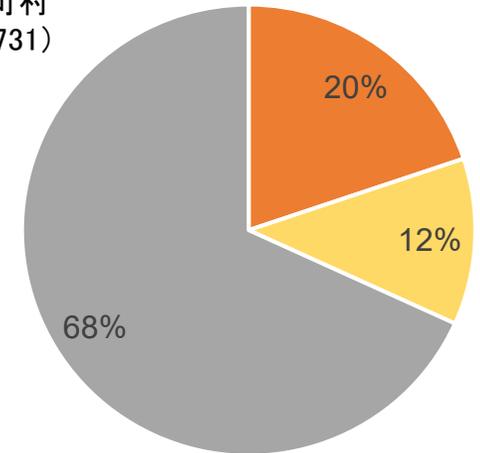
R7.6.1時点調査
複数回答可

- まちづくり計画の内容を地域計画に反映した
- 地域計画の内容をまちづくり計画に反映した
- 関連性はない

都道府県
(N=47)



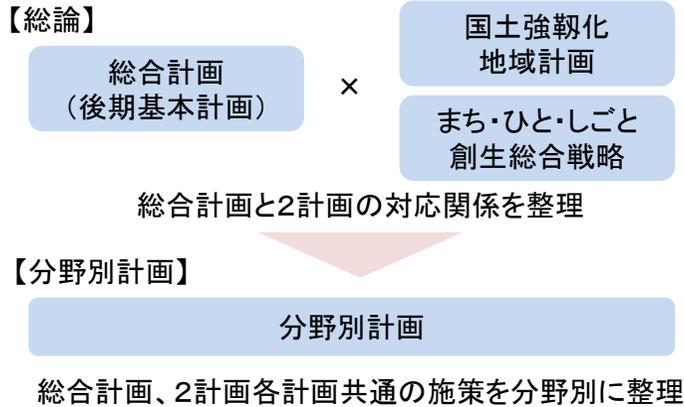
市区町村
(N=1,731)



総合計画との一体作成の事例（静岡県御殿場市）

- 御殿場市では、国土強靱化地域計画と、総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略を一体化。
- 市内の調整や議会・審議会対応、市民参加の手続き等を一体的に実施。
- 効率的、効果的な計画策定、フォローアップが可能となり、計画間で連携した施策の検討にもつながった。

一体策定した計画の構成

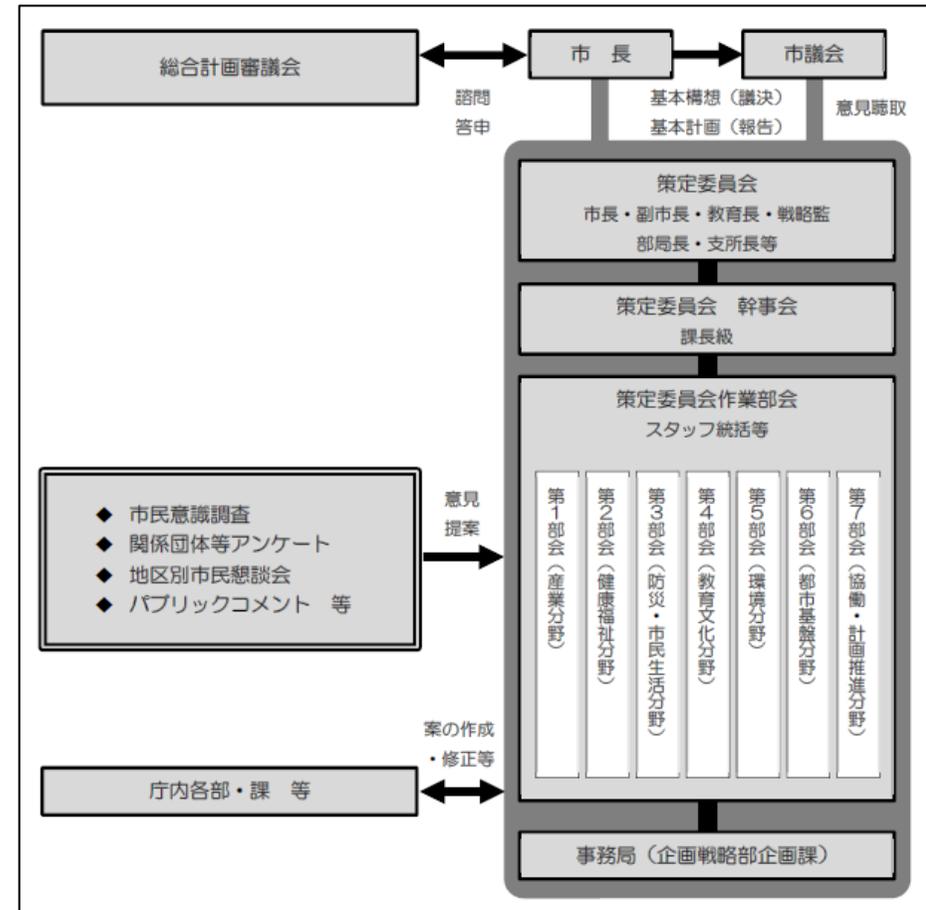


国土強靱化地域計画のリスクシナリオ等と総合計画の施策の関係

事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	策の基本計画におけるプログラム	総合計画における位置付け（政策）	時間軸上の整理			
				発生直後	応急対策	復旧	復興
1. 直接死を最大限防ぐ	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死者の発生	1-1	3-1 危機管理体制の構築 3-6 交通安全の推進 6-2 活力ある土地利用の推進 6-3 面的な都市と拠点の整備 6-4 潤いのある都市環境の整備 6-5 すみやすい住宅・環境の整備 6-6 交通基盤の整備	●	●		
	1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死者の発生	1-2	3-1 危機管理体制の構築 3-2 消防・救急体制の強化 6-2 活力ある土地利用の推進	●	●		
	1-3 大規模な火山噴火による多数の死者の発生	1-5	○ 3-1 危機管理体制の構築	●	●		
	1-4 豪雨や大地震に伴う土砂災害による多数の死者の発生		3-1 危機管理体制の構築	●	●		
	1-5 暴風雪や豪雪による多数の死者の発生	1-6	3-1 危機管理体制の構築	●	●		
				3-1 危機管理体制の構築	●	●	

策定体制



- 御殿場市では、国土強靱化と地方創生が連携した施策の検討も進んでいる。
- 新たな観光・経済の拠点として、経済活性化と、防災拠点として総合的な防災機能をあわせもつ（仮称）富士山の恵み産業パークの整備を進めている。

（仮称）富士山の恵み産業パーク 基本構想

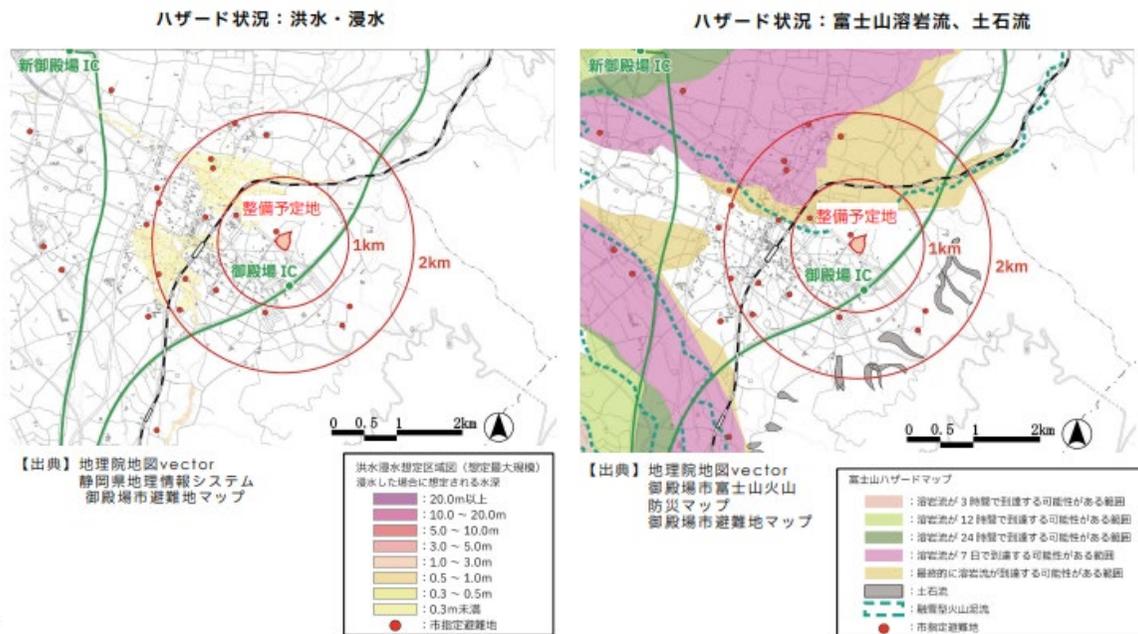


全体俯瞰パース



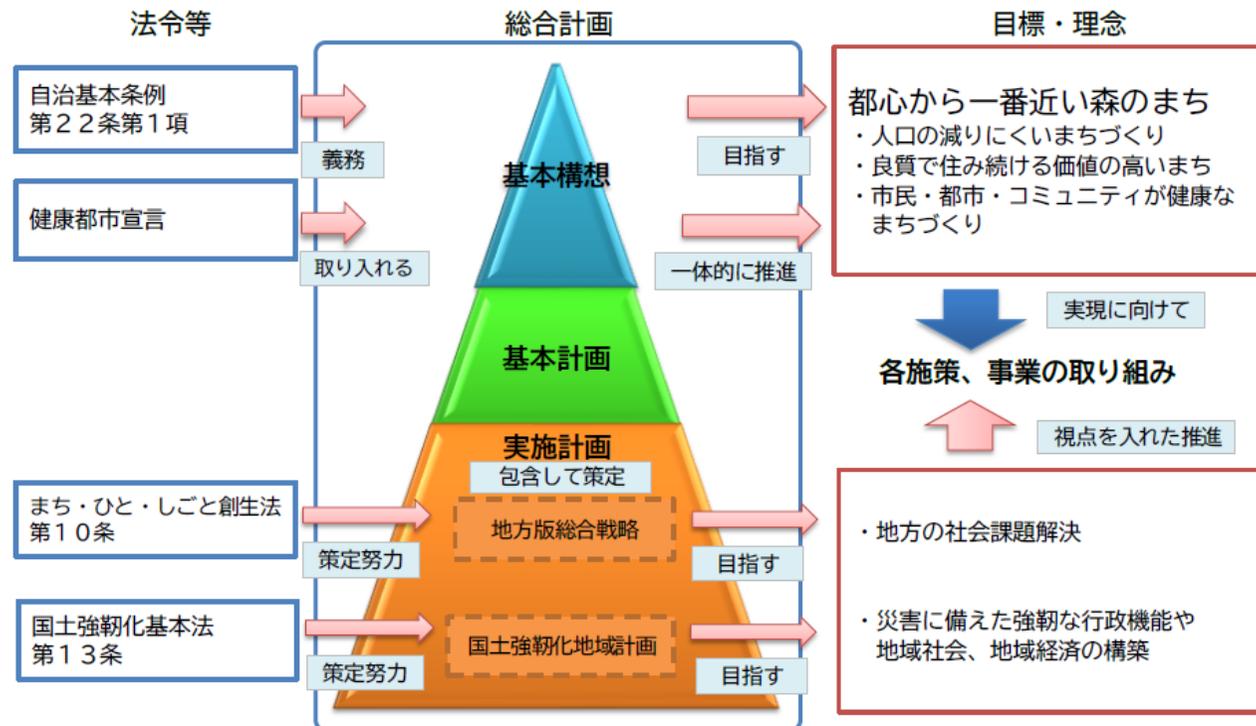
わくわくゾーン（広場）と回廊のイメージ

（仮称）富士山の恵み産業パークのハザード状況



総合計画との一体作成の事例(千葉県流山市)

- 流山市では、総合計画の「実施計画」と、国土強靱化地域計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略を一体的に改定することにより、効率的・効果的に策定作業及び進捗管理を行っている。
- 市の財政見通しを踏まえた計画である実施計画と一体的に策定することで、具体的かつ網羅的に国土強靱化の取組を検討・整理するとともに、施策を着実に推進することが可能となった。
- 流山市の実施計画は計画期間3年で、毎年見直しが行われている。
毎年の実施計画の見直しにあわせて、国土強靱化地域計画のPDCAサイクルをまわすことができるようになり、継続的な施策の進捗管理・改善が可能となった。



- 美波町では、**限られた平地**に形成された市街地の大部分が、南海トラフ巨大地震の津波により、大規模な被害が生じるという防災上の課題がある。
- これまで、まちづくりの方針を踏まえつつ、津波避難タワーの整備等、様々な防災対策を進めてきたが、更なる住民の安全確保や**迅速な復旧・復興への備え**に向け、市街地に近接した高台のエリアに、**平時は、地域住民の憩いの場やスポーツ・交流活動等の場**として機能し、**大規模災害時には、避難場所、応急仮設住宅の建設候補地**となる防災公園等を整備することとした。

(検討・実施体制)

- 本事業は建設課が主導しつつ、防災機能に関する検討には消防防災課が、管理運営は教育委員会社会教育課が、こども園は福祉課が関与しているなど、庁内で分野横断的な検討体制を構築した。
- 本事業は地域計画や総合計画に記載されているほか、立地適正化計画にも位置付けているなど、まちづくりに関する計画とも連携した強靱化施策として推進している。



ひわさ
美波町(日和佐地区)市街地の様子



図 高台整備事業の全体イメージ

※イメージであり、変更が生じる可能性があります。

- 令和6年能登半島地震等を踏まえ、災害時の孤立を踏まえた取組を各地で実施。
- 岐阜県下呂市、静岡県掛川市の国土強靱化地域計画では、災害時の孤立も想定し、地域住民による初動体制の確保などについて取り組むこととしている。

岐阜県下呂市

- 令和6年能登半島地震の教訓から、災害時に道路寸断等により医療資源が不足する懸念が示された。
- 医師・看護師・救急隊(隊員・車)・市職員が不足する中、傷病者が多数生じる災害発生直後における住民行動※について講演会を開催するとともに、その内容を試行・検証する住民参加型訓練を実施

※避難所での簡易トリアージ、住民の持病、服薬等の情報の伝達 等



医療防災講演会



住民参加型医療防災訓練

静岡県掛川市

- 市の北部は中山間地域で、南海トラフ地震等に起因したげ崩れで道路寸断が生じ、孤立することが懸念されている。
- 孤立予想集落では、災害時に救援物資や傷病者の円滑な搬送が求められるため、警察・消防等の助けがなくとも住民が主体となってヘリコプターを誘導できるよう訓練を実施。



ヘリコプターの誘導訓練

合同策定の事例：青森県下北圏域（改定手続き中）

- 青森県下北圏域の5市町村（むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村）は、国土強靱化地域計画の改定にあたり、合同での計画を策定すべく、検討・調整を実施中。
- 半島特有の地理的条件や、R3豪雨の振り返りも踏まえつつ、市町村間で課題を共有し、5市町村で共通する地域課題に対し、連携して取り組む項目を設定。
- 計画策定を機に、市町村の担当者会議を開催。今後も取組状況の確認や情報交換を行うこととしている。

計画の構成

合同で策定する部分と、市町村ごとに策定する部分に分け、効率的・効果的な策定・フォローアップを可能にしている。
（合同）地域特性、リスクシナリオ、連携施策 等
（市町村毎）脆弱性評価、市町村個別の施策 等

連携して取り組む項目

半島特有の地理的条件や災害対応に係る人材の不足等を踏まえ、海路等も活用した支援体制の構築や情報共有の強化について連携して取り組むこととしている。

（連携項目）

- ・ 孤立集落発生時の支援体制の構築
- ・ 広域避難体制の強化
- ・ 広域的な物資支援体制の強化
- ・ 建設、医療、福祉分野における人材確保
- ・ 災害時における市町村間の情報共有の強化

【過去の被災状況】



出典：下北圏域5市町村国土強靱化地域計画（素案）より作成

- 国土強靱化地域計画において、想定災害として複合災害を明記している自治体は半数近くあるが、具体的な対応を位置付けている自治体は、まだ少ない。
- 引き続き、自治体とも連携しつつ、複合災害への対応についても施策・計画の内容充実を図る。

地域計画における記載状況

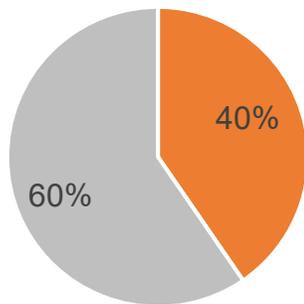
地域計画に複合災害を明記している団体

地域計画において、想定災害として複合災害を明記していますか。

R7.6.1時点調査

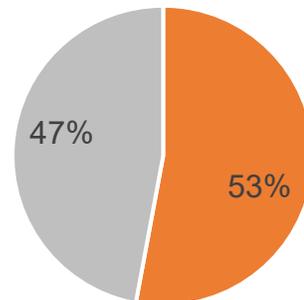
・都道府県 (N=47)

- はい 19
- いいえ 28



・市区町村 (N=1,731)

- はい 916
- いいえ 815

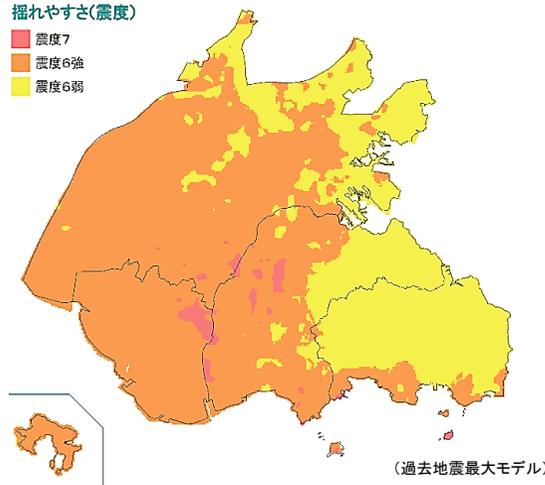


愛知県西尾市 (改定手続き中)

- 能登半島地震の教訓を受け、特に地震・津波と大雨・洪水・高潮等による複合災害を想定し、被害が長期化・複雑化する状況にも対応するための施策を検討。
- 改定手続き中の西尾市国土強靱化地域計画では、複合災害に関するリスクシナリオを新設し、複合災害を想定した受援計画の策定等の方針を記載予定。

震度分布

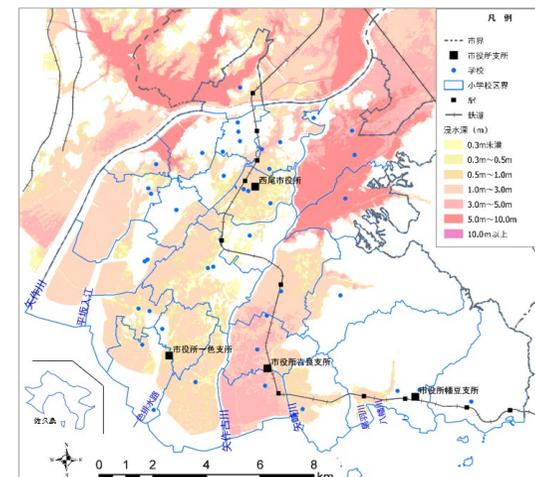
揺れやすさ(震度)
 ■ 震度7
 ■ 震度6強
 ■ 震度6弱



出典:愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果 (平成27年(2015年)5月修正)

洪水浸水想定区域 (想定最大規模)

※矢作川、矢作古川、広田川、須美川、安藤川、矢崎川、北浜川、二の沢川、朝鮮川、乙川、鳥羽川、八幡川の合成図



出典:西尾市国土強靱化地域計画(素案) 令和8年1月

地域住民等が主体となったコミュニティの強靱化

- 地域の強靱化のためには、地域住民等の当事者が地域のリスクを把握し、主体的に地域の課題や対策を検討し、実施していくことが重要。
- 先進事例等も紹介しつつ、地域住民等が主体となった地域の強靱化の取組を促進する。

岩手県宮古市

岩手県宮古市では、市内3地区の自治会でワークショップを開催し、地域住民の話し合いを通じて、各地区の強靱化のために必要なひとづくり(ソフト対策)・まちづくり(ハード対策)を、「誰が」「いつ(短期・中期・長期)」「どのように(課題と対策)」実施するかという観点で整理した「コミュニティ・レジリエンス・プラン」を策定。
同プランに基づく活動(例:防災さんぽ、津波避難訓練等)を地域住民主体で実施しつつ、継続的に改善を図っていくこととしている。



ワークショップで「コミュニティ・レジリエンス・プラン」を策定



津軽石地区「コミュニティ・レジリエンス・プラン」(抜粋)

何を(命を守るためのひとづくり・まちづくり)					誰が		いつ				
目的	分類	No.	課題	対策	主体	協力	毎年	短期 3年 程度	中期 6年 程度	長期 6年 以上	
円滑な避難誘導のためのひとづくり	避難訓練の実施	11	-	津軽石パーキングエリアへの自動車を利用した避難訓練	防災会		●				
		12	-	高台での炊き出し訓練	防災会		●				
		13	-	避難訓練を重ねる。参加率を向上させる	防災会	隣近所、地域の住民、班	●				
		14	-	老人で足の不自由な人の避難の手伝い 要介護者を支援する方法が具体になっていない。	子供を対象にした催しを開催する	防災会	隣近所、地域の住民、班	●			
		15	-	避難ルートを決めるため、訓練に参加してほしい。 参加率を向上させたい	防災グッズを配布する	防災会	隣近所、地域の住民、班	●			
		16	-	高台が楽しい場所になるように楽しみと組み合わせた訓練や学習会と組み合わせたい	高台が楽しい場所になるように楽しみと組み合わせた訓練や学習会と組み合わせたい	防災会	隣近所、地域の住民、班	●			
	勉強会の実施	17	-	国道45号を北上することはできないことの周知が必要(国道浸水域)	国道45号を北上することはできないことを周知する	防災会	隣近所、地域の住民、班	●			
		18	-	要避難支援者を把握する必要がある	地域住民の話し合い	防災会	隣近所、地域の住民、班		●		
		19	-	地震・津波に関して意識啓発できるような情報が地区の住民に必要。	楽しみと組み合わせた訓練や学習会	防災会	宮古市	●			
		20	-	災害に関する勉強会を自主防災組織として開催しても、参加率が低い。	危険箇所や浸水域等の学習会。周知する	防災会	宮古市	●			
		災害用備蓄の確保	21	-	備蓄倉庫が津波災害警戒区域内にあるため、浸水域外に移転する必要がある。	備蓄倉庫の設置場所の検討	宮古市(道路管理者)				●
			22	-	避難場所に、雨風をしのぐテントや暖がとれるもの、公的支援が入るまでの食料の備えをし得て居おく必要がある。	館山、久保田山、駒形、パーキング入口付近など備蓄倉庫の中にテント等の備品を入れておく	防災会			●	
	避難生活の質の向上	避難所等の指定・整備	23	-	小中学校が統廃合しても、避難所・避難場所としての建物が減らないようにしてほしい	市全体の小中学校の配置計画の検討を踏まえた津軽石地区で活用する避難所の検討	宮古市(危機管理課)	防災会		●	
			24	-	地区を流れる津軽石川は、川幅が狭く浅く、雑木等も多く、水害による災害が予想される。川を掘り下げる必要がある。	河床掘削 河道拡幅 木の伐採	岩手県(河川課)				●
	被害を軽減させるためのまちづくり	道路整備	25	-	三陸道の側道(斜面)の法面の修繕、整備、舗装	三陸国道事務所					●

- 各地方公共団体が独自に進めている施策・事業は、全国的に進められている施策では対応しきれないが、当該地域の特性を踏まえると必要性が高いと判断されて進められているもの。
- ここに、地域計画の内容充実を図るためのヒントがあると考え、**地方公共団体が独自に進めている施策・事業の実施事例を収集し、事例集として発信。**
- 他団体の事例を参考に、地域の特性を踏まえた、より具体的な検討を促すとともに、各団体が事例を競い合い、切磋琢磨することで、地域の強靱化を加速させ、国土強靱化の底上げを図る。

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

香川県 国土強靱化地域計画策定：平成27年12月
最終改定：令和3年10月

自主防災組織訓練支援フォローアップ事業 災害全般

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】
警察、消防等の被災等による救助・救急活動の絶対的不足 等

回避するために・・・

【推進方針】
自主防災組織の育成を推進するとともに、自主防災組織による様々な地域活動団体との連携強化、実践的男女を問わず多様な世代が参加できる防災訓練の充実、必要な資機材等の整備促進や、防災士の養成、自主防災組織のリーダーの研修に努める。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

（目的）
○ 今後30年以内に70%～80%の確率で発生するとされる南海トラフ地震等の大規模災害に備えて、東日本大地震や平成28年熊本地震よりその重要性が再認識された「地域の防災力」を向上させるため、香川県内の自主防災組織の防災力強化を目的とする。

（概要）
○ 「かがわ自主ぼう連絡協議会」（※）と業務委託契約を締結し、自主防災活動に取り組む自主防災組織や事業者等（特に活動が活発でない自主防災組織や自主防災組織未結成地区）を対象に、防災訓練の指導などの自主防災組織活動・結成促進に係るフォローアップを行う。

※ 県内の自主防災組織の活性化を図るとともに、自主防災組織同士の連携と交流を深めることを目的に、県内自主防災組織が自主的に呼び掛けあって、平成19年3月7日に設立された団体

（「かがわ自主ぼう連絡協議会」によるフォローアップ業務の詳細）
○ 自主防災組織同士の連携に関するヒアリング・指導
○ 自主防災組織の継続した活動や活動の展開に関するヒアリング・指導
○ 自主防災未結成地区内の組織・団体に対する啓発活動 等

イメージ

```

    graph LR
      A[県] -- "①業務委託契約" --> B[かがわ自主ぼう連絡協議会]
      B -- "②フォローアップ" --> C[事業者等 自主防災組織]
      C -- "③報告" --> A
  
```

活用した国の交付金等 なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	○

<担当課>
香川県危機管理総局危機管理課
TEL：087-832-3241

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

滋賀県大津市 国土強靱化地域計画策定：令和2年3月
最終改定：令和5年3月

高圧発電機車の配備による水道施設停電対策 地震・風水害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】
上水道等の長期間にわたる機能停止

回避するために・・・

【推進方針】
●停電の長期化による複数の上水道施設の送水機能が停止することを回避するため、移動可能な高圧発電機車をリースによって配備する
●災害時に流通不安定となる発電機用燃料について備蓄する

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

<背景>
●本市は琵琶湖と山々に挟まれた急峻な地形であり、水源を配水区域よりも標高の低い琵琶湖に求めていることから水道施設の数が多く、特に給水量の大部分を担う高圧受電施設の停電対策が重要である。一部施設では電力事業者と2回線受電契約による短期停電対策を講じていたが、昨今の超大型台風や能登半島地震のような大災害によって発生する長期停電への更なる対策が求められている。
●そのため、発電機を整備することが有効であるが、高圧発電機車を全ての施設に整備する費用は高額であり、また、発電機の運用に必須の燃料は災害時に流通不安定になる、という課題があった。

<事業概要>
●以下の業務をパッケージ化し、総合BCP業務として発注、契約した。
「非常用発電機車リース契約」
高圧発電機車（500KVA×2台）のメンテナンス付リースを行う。
「非常用専車石油保管契約」
本市専用の非常用燃料を備蓄確保する。
「非常用専車両契約」
受注者が非常時に上記の備蓄燃料を配送する。
「非常用発電機車の配送及び配送要員の確保に関する契約」
上記の発電機車を各施設へ配送する。

<事業による効果>
●発電機整備に係る総コストが低減できる
●災害時の給油困難時でも燃料確保できる
●発電機と燃料備蓄は高額な初期投資が不要であり、経営資金の有効活用ができる
●発電機運用に係る市職員の人的リースを削減できる

活用した国の交付金等 なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	○

<担当課>
滋賀県大津市企業局
施設部浄水管理センター浄水施設課
TEL：077-528-2965

- 地方公共団体が国土強靱化のために「やりたいこと」に活用可能な交付金・補助金を検索できるよう、交付金・補助金メニューリスト(やりたいことから探すリスト)を作成。
- 国土強靱化関係予算に位置付けられている交付金・補助金のうち、市区町村が事業主体に含まれるものを対象として収録。

○目次

(1) 防災施設を整備したい

- 河川の堤防等による浸水対策をしたい
- 公共施設用地や民地に貯留浸透施設を整備したい
- 市街地の浸水対策として、雨水貯留施設や雨水管を整備したい
- がけ崩れ防止施設を整備したい
- 海岸堤防・護岸等の耐震性調査をしたい
- 海岸堤防・護岸等の耐震対策をしたい
- 津波・高潮被害に備えて海岸堤防のかさ上げ、改良をしたい
- 災害に強い漁港施設を整備したい
- 漁港拠点漁港の耐震・耐津波・耐浪化等の対策を実施したい
- 生産拠点漁港の耐震・耐津波・耐浪化等の対策を実施したい
- 安全が確保されていない漁港について、耐震・耐津波・耐浪化等の対策を実施したい
- 漁港の安全性の向上を図るため漁港施設の機能を増進したい
- 高波に備え、漁港海岸の海岸保全施設を整備したい
- 農地海岸における海岸堤防の地震・津波対策をしたい
- 防災重点農業用ため池の改修工事をしたい
- 農業集落の浸水対策として、雨水排水施設を整備したい
- 農業集落内で防災施設を整備したい

(2) 避難所・避難路等を整備したい

- 避難所となる公共施設に太陽光発電設備や蓄電池を導入したい
- 公立学校施設の屋内運動場に空調設備を設置したい
- 防災拠点を形成したい
- 防災公園を整備したい
- 避難路を整備したい
- 避難場所を整備したい
- 避難場所に通信設備を整備したい
- 避難場所に防災井戸を整備したい
- 退避壕・退避倉を整備したい
- 津波避難施設を整備したい
- 防災機能を有した緑地を整備したい
- 漁港周辺で、漁業者等が津波から迅速に避難するための施設を整備したい
- 農山漁村において、避難所としても利用可能な農林水産物販売施設、地域間交流拠点等を整備したい
- 国立公園等の避難路・避難所等を改修したい

3) 災害対応力を強化したい

- 耐震性貯水構を整備したい
- 常備消防・緊急消防援助隊の強化のため消防車両・装備資材を充実させたい
- 消防団の災害対応能力の向上のため、消防団の救助用資材等を充実させたい
- 標準仕様を準拠した消防指令システムを全国に普及したい
- 備蓄倉庫を整備したい
- 災害廃棄物処理計画を策定したい
- 災害後の復旧復興の円滑化のため、事前に土地境界を明確化したい
- 地域の持続可能な除排雪体制を整備し、除排雪作業中の死傷事故を防止したい
- 停電時においても漁業生産活動を継続したい
- バイオマスプラントの再生可能エネルギーを利用して、災害時対応のスマートフォン充電設備を整備したい
- 「田んぼダム」に取り組みたい
- 農業集落内で防火施設を整備したい
- 農業集落内で防災情報伝達施設を整備したい
- 農山漁村コミュニティを活性化したい
- 農業、農村等の有する多面的機能を適切に發揮するため、地域における共同活動を継続的に実施したい
- 森林の国土保全機能の維持・発揮に向けて森林病害虫等による被害を抑制したい
- 森林の国土保全機能の維持・発揮に向けて、間伐や再造林等の森林整備を実施したい
- 洪水浸水想定区域図や洪水ハザードマップを作成したい
- 河川情報を提供するための情報基盤を整備したい
- 内水浸水想定区域図を作成したい
- 内水ハザードマップの作成や、計測機器の設置などの避難行動に資する情報・基盤整備をしたい
- 雨水総合管理計画を策定したい
- 津波災害(特別)警戒区域図やハザードマップを作成したい
- 高波・高潮浸水想定区域図やハザードマップを作成したい
- 津波・濁流物等による交通インフラへの支障等を防止するため漂流・濁流物等の回収・処理等をしたい

4) 交通ネットワークを強化したい

- 災害に強い多量型道路ネットワークを形成したい
- 緊急輸送道路沿いの老朽建築物を更新したい
- 災害時に避難経路として活用できるよう、駅周辺の歩行空間を整備したい
- 地域経済や防災力を高める道路ネットワークを構築したい
- 農道の整備をしたい
- 林道の開設・改良や林道橋等の老朽化対策をしたい
- 災害発生後に経済活動を機能不全に陥らせないため、海上輸送拠点を整備したい

(5) 生活空間を強化したい

- 地味い漁港の修繕(低層等整備)を促進したい
- 漁業生活空間を整備したい
- 漁業生産拠点の老朽建築物の建て替えを促進したい
- 小売店等を創設したい
- 高齢者生活空間を促進したい
- 災害の危険性がある区域に存在する住宅を移転したい
- 災害が発生した地域や災害のおそれのある区域の構築について、集団移転をしたい
- 空地の活用による自動車調車をし、住民に情報提供を促したい
- 空地の活用化対策工事を推進させたい
- 土壌増進土造成地の自動車調車をし、住民に情報提供を促したい
- 土壌増進土造成地の対策工事を推進させたい
- エレベーターの地震対策をしたい
- 学校施設の構造面対策を推進したい
- 保育所等の防災・減災対策(耐震化対策)をしたい
- 保育所等の防災・減災対策(水害対策強化対策)をしたい
- 保育所等の防災・減災対策(非常用自家発電設備対策)をしたい
- 保育所等の防災・減災対策(ブロック塀対策)をしたい
- 児童遊園地等の防災・減災対策(耐震化対策)をしたい
- 児童遊園地等の防災・減災対策(水害対策強化対策)をしたい
- 児童遊園地等の防災・減災対策(非常用自家発電設備対策)をしたい
- 児童遊園地等の防災・減災対策(ブロック塀対策)をしたい
- 高齢者施設等の防災・減災対策(耐震化対策)をしたい
- 高齢者施設等の防災・減災対策(水害対策強化対策)をしたい
- 高齢者施設等の防災・減災対策(非常用自家発電設備対策)をしたい
- 高齢者施設等の防災・減災対策(ブロック塀対策)をしたい
- 障害者支援施設等の防災・減災対策(耐震化対策)をしたい
- 障害者支援施設等の防災・減災対策(非常用自家発電設備対策)をしたい
- 障害者支援施設等の防災・減災対策(ブロック塀対策)をしたい
- 障壁部の耐震性強化対策(耐震化対策及びブロック塀対策)をしたい
- 浄化槽の設置を促進したい
- 公共浄化槽を整備したい
- ケーブルテレビの耐震性を強化するため、強化したい
- 災害時の備前リスクが顕念される一階漁業物処理施設の整備、更新をしたい
- 卸売市場が災害時に食料の安定供給が可能となるよう、卸売市場の更新や災害対応施設の整備をしたい
- 農業集落内の道路を整備したい
- 農業集落内の公共施設を耐震化したい
- 農業用ハウスに対する円滑な流通を確保する高水害等への対策を強化したい
- 貯水施設の購入防止措置を整備して農地を保全したい

(6) 文化財を強化したい

- 国定・重要文化財建造物の保存管理をしたい
 - 国定・重要文化財建造物の耐震診断をしたい
 - 国定・重要文化財建造物の防災対策や設備を整備したい
 - 別荘地区の防災対策をしたい
 - 史跡の保全対策をしたい
 - 土壌等の移動防止の保存対策、保存修繕を促したい
- ### (7) 長寿化を図りたい
- 老朽化した学校施設を長寿化したい
 - 農業水利施設の維持・更新を促したい
 - 小規模な農業水利施設のための更新・更新を促したい
 - 国の公園施設の長寿化を図りたい
 - 林道の開設・改良や林道橋等の老朽化対策をしたい
 - 卸売市場が災害時に食料の安定供給が可能となるよう、卸売市場の更新や災害対応施設の整備をしたい

(8) 上下水道等を強化したい

- 浄化槽を整備したい
- 浄化槽の老朽化対策(耐震化対策、排水対策、浸水対策)をしたい
- 下水道施設を強化したい
- 下水道施設の耐震化対策を推進したい
- 下水道施設の老朽化対策を推進したい
- 農業用水施設を強化したい
- 農業用水施設と農業集落排水施設に連携型システムを整備したい
- 農業集落排水施設を強化したい

(別紙) 地方債

- 緊急防災・減災事業債
- 非常用自家発電設備対策債
- 緊急生活空間整備債